

いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて ニュースレター

発行： 日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト
ホームページ <https://www.nskk.org/province/no-nuke-project/>



西原廉太主教、ランベス会議にて記者会見に登壇

8月6日、ランベス会議・プレスセンターにおける記者会見で、西原廉太主教（日本聖公会中部教区）（写真右から2人目）は、「世界聖公会科学委員会」（ACSC）委員長のスティーブン・クロフト、オクスフォード主教（写真右端）と共に登壇し、当日の全体の主題の一つである「科学と信仰」に関する見解を述べ、記者との活発な質疑応答をおこなった。



西原主教は、当日、まさに広島に原爆が投下されてから77年

目に当たる日であることに注意喚起を促した。続けて、2019年に日本聖公会が主催した「原発のない世界を求める国際協議会」で採択された声明を引用しつつ、あらゆる核のない世界、原発のない世界の実現という、日本聖公会の立場を紹介した。会見場やオンライン参加の記者からも多くの質問が相次いだ。

西原主教は、大前提として、あらゆる<いのちの尊厳>という観点から「核」の問題を議論すべきであると指摘し、これ以上、原子力発電に依存する経済優先の社会を続けるべきではないと主張した。節電、省エネに取り組みつつ、再生可能エネルギーへの政策転換を行ない、新たな道を歩むべきであること、原子力発電は、電気を作り出す過程で地球温暖化の原因となっていること、更に、人間には処理し得ない放射性廃棄物を後の世代に遺すものであること、福島第一原発の事故によって生じた大量の放射能汚染水の海洋放出問題、原発事故は起こると取り返しがつかず、他のどのようなエネルギー源よりも危険であることなどを、日本聖公会は再認識していると述べた。（西原主教が投稿したFBより引用）

また、スティーブン・クロフト主教は、ランベス会議のために世界の165カ国から集まった主教達に、『これからの10年は、これまでの人類の歴史では見られなかった「科学と技術」の大きな変化を見ることになるだろう』と話した。また、「これらの変化は人間の正義や倫理、成熟したコミュニティに関わる重要な問題を提起するだろうとしている。更に、「世界は、気候変動から、また科学の不適切な使用から、そして、AIの急激な応用の拡大（特に兵器への応用）などから、今後の10年間に、沢山の挑戦に直面するだろう。教会はこれらの事柄について、自信と勇気を持って発言することができる」と確信している。さもないければ、私たちは、今後、更に多くの複合的な危機に向かう世界に何も言うべきものを持たないと見なされてしまうだろう。」と強調した。

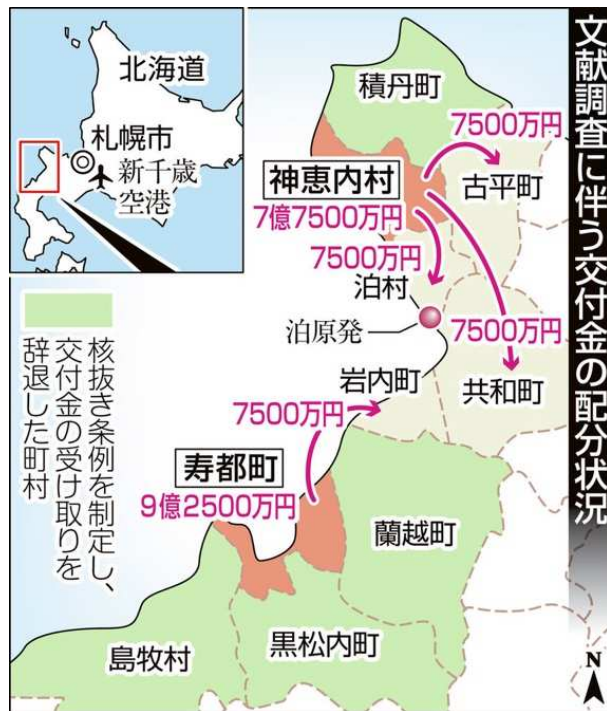
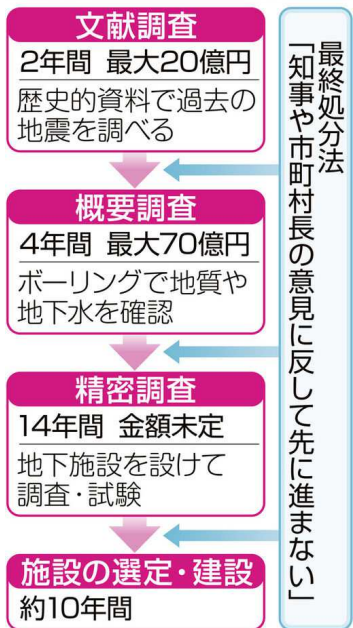
今回のランベス会議は、コロナ禍の世界的な感染拡大によって延期され、14年振りの開催となった。この間、世界はかつてない変化の中にあり、これから更にその速度が増してゆくと予想される状況の中で開かれた。教会が果たさなければならない役割は一層重要であり、それを担ってゆくキリスト者の協働が何よりも必要とされている。

「核ゴミの地層処分場」選定のための「文献調査」の状況

2020年12月に始まった北海道後志管内・寿都町と神恵内村の「核ゴミの最終処分場」選定のための「文献調査」が原子力発電環境整備機構（NUMO）によって開始され、もうすぐ2年になる。去る7月22日、寿都町で、NUMO主催の、第11回「対話の場」が開かれた。この中でNUMOの担当者は、これまでの調査ですでに必要な文献やデータの収集がほぼ終わったものの、専門家から調査についての評価を受けるため、国の審議会に諮る必要があるという考えを示した。その上で、国やNUMOが「2年程度」と説明してきた調査期間について、「調査が初めてであり、地質の状況が個別に違うため、正確に詳細なスケジュールは言いにくい」と述べ、想定より延びる可能性を示唆した。（NHK NEWS WEBより）

一方、この会合で寿都町の片岡春雄町長は、第2段階の「概要調査」の前に行うとする住民投票の実施時期について、「大人数でもできる説明会などを増やして、住民に行き届いた状況で前に進むか進まないか判断できると思う。今の段階では、いつ住民投票するとはお答えできない」と述べ、現状では住民への説明が不足しているという認識を示した。更に、「（これは、全国的な問題であり）全国から<文献調査>の実施に向けて手が上がる（例えば最低10箇所）状態にして、勉強会を重ねていきたい。住民投票はもう少し時間を頂きたい」とも述べている。2023年には統一地方選挙が予定されている。北海道には既に「核抜き条例」があり、「概要調査」に進むには道知事の了解が必要である。「概要調査」までは進めたいという片岡町長の思惑もあるが、有権者2800人の寿都町民は、先の町長選挙で235票の僅差で賛否が分かれ、町は真二つに分断され、町民同士は話題にも出来ない状況である。国民全体の問題として議論し、納得した上で「核のゴミ最終処分場」が選定されてゆく事を切に望むものである。

最終処分場建設までの流れ



参考：
「文献調査」の実施により寿都町、神恵内村はそれぞれ、2年間で最大20億円の交付金が支給される。この交付金はそれぞれ近隣自治体に希望により配分される。既に「核抜き条例」を制定している近隣自治体は、受け取りを辞退している。

↑上図は、2022年4月17日 6:00 河北新報 ONLINE NEWS より引用しました。

管区事務所より：第67（定期）総会で「建築金融資金規定」を改訂し、省エネや再生可能エネルギーの導入を目的とした建物設備更新（エアコン入替や太陽光パネルの設置等）に、300万円を上限に無利息で融資できるようになりました。ぜひ広くご活用くだされば幸いです。